



2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2020年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	36,480	19.2	1,358	734.5	1,393	773.1	1,640	
2019年12月期第1四半期	30,614	1.7	162	71.5	159	71.1	11	92.5

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 1,678百万円 (%) 2019年12月期第1四半期 18百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	96.83	96.17
2019年12月期第1四半期	0.66	0.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	80,125	25,220	29.7	1,390.08
2019年12月期	87,352	23,944	25.9	1,345.71

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 23,826百万円 2019年12月期 22,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		52.70	52.70
2020年12月期					
2020年12月期(予想)		0.00		99.80	99.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,566	10.1	2,122	16.1	2,733	8.0	1,517	9.9	90.13
通期	159,682	17.1	7,851	66.0	8,338	73.5	5,601	89.5	332.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) (株)JWSソリューション、除外 1 社 (社名) 豊栄建設(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	17,261,600 株	2019年12月期	16,961,600 株
期末自己株式数	2020年12月期1Q	121,000 株	2019年12月期	121,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	16,942,798 株	2019年12月期1Q	16,835,656 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT Dnet及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気後退局面とも囁かれる中で新型コロナウイルス感染症の影響によって急激な悪化が進み、製造業では本影響に伴う中国経済の減速や部材調達難等が発生し、非製造業ではインバウンド需要減や外出自粛等により経済活動が制限されたことで景気が下押しされる状況にありました。

このような状況下にあったものの、当社グループに関わる主な業種は当第1四半期連結累計期間に関しては大きな影響はなく、業績は計画以上に推移し、売上高は36,480百万円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益は1,358百万円（前年同四半期比734.5%増）、経常利益は1,393百万円（前年同四半期比773.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,640百万円（前年同四半期は11百万円）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

なお、豊栄建設㈱については当第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外しております。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、一部のクライアントにおいて新型コロナウイルス感染症の影響により部材調達難や短期間の稼働停止等が発生し若干のマイナス影響があったものの、従前から戦略的に取引拡大を進めてきた5G関連及び半導体関連が好調であったため、売上高・利益とも概ね計画通りに推移いたしました。

採用面においては当社独自WEB媒体「JOB PAPER」への集約を進め効率化と質の向上を図るとともに、コンソーシアムモデルでの人員確保を進め採用体制の強化を図りました。新卒採用に関しても286名を採用し、4月に向けた早期配属を確定させました。人材育成面においても、スキル研修やリーダー・マネジメント層の研修及び新卒研修を通して、チーム派遣・請負現場の安定稼働と拡大、そして社員の定着率の向上に繋げるとともに、新拠点開拓の準備を進めました。

また、次期以降のさらなる拡大を見据え、歴史ある業種業界に対して“パートナー”として有効な人材ソリューションを提供し、より強いものづくり業界の仕組みを構築・実践するために、素材メーカー大手の東邦チタニウム㈱との共同出資による“素材業界”に特化した人材ビジネス会社㈱TOHOWORLDの設立準備を進めました。

以上の結果、売上高は12,114百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は466百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、最重要項目として推し進めてきた人材育成による研修生の配属やチャージアップ等を計画通り推移させ、自動車関連、情報通信サービス関連、建設技術関連等において売上高・利益ともに順調に拡大いたしました。

採用面及び人材育成面に関しては、経験者採用を強化しスキルの高い人材確保を推し進めるとともに、さらなるスキルアップと時流に合わせたシフトアップのための育成プログラムを増強し高領域での配属を図りました。新卒採用は180名を採用し、新型コロナウイルス感染症の影響で一部配属遅れ等が発生しているものの、しっかりとした育成体制の下、次四半期以降の拡大準備を着実に進めました。

以上の結果、売上高は4,207百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は462百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、研究者派遣部門・CRO部門とも概ね計画通りに進捗する中、新型コロナウイルス感染症に関係する治験等のオーダー増がありその対応を行いました。

また、人材育成プログラムの強化や東京大学・京都大学・大阪大学等各大学との共同研究ラボにおける人材育成体制を整えてきたことから、採用面においても幅広い母集団からの採用が可能となり人員確保も計画通りに進捗いたしました。新卒採用に関しては84名を採用し4月以降に向けそのほとんどの配属を確定させております。

以上の結果、売上高は1,750百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は170百万円（前年同四半期比60.8%増）となりました。

(セールス&マーケティング事業)

セールス&マーケティング事業は、アパレル関連や特にツーリズム関連等の業界が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、一部で稼働減・受注減が発生したものの、食品関連やコールセンター関連でのオーダー増があり売上高・利益ともに概ね順調に推移いたしました。

また、昨年度設立した㈱JWソリューションにおいては、ホテル業界に特化した接客人材のソリューションを主としておりましたが、㈱JTBと共に増資を行い、当社グループの持つ人材ビジネスのノウハウと㈱JTBの持つブランド力・ネットワークを活用し、今後大きな需要が見込めるツーリズム産業の人材に関するあらゆる課題解決に対応するための準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は997百万円（前年同四半期比23.1%増）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、時流を見据えた営業活動を行うとともに、デベロップメント関連の事業用地引き渡し順調に進捗したことで、売上高・利益ともに計画比で大幅に超過達成となりました。

また、依然として不動産物件価格の高止まり傾向が続く中、慎重な仕入れ方針の下、リノベーション関連等での成長が一時的に鈍化しておりますが、アセットマネジメント等、不動産金融関連ビジネスの基盤構築を進め、今後予想される外部環境の大きな変化を視野に入れた対応の準備を推し進めました。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、業界では建設中物件での部材の調達遅延が発生する等しておりますが、当社グループにおいてはゼネコンとの協力関係の下、大きな影響はありませんでした。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、分譲マンション11戸、戸建10棟、事業用地4物件の引渡しにより、売上高は9,822百万円を計上いたしました。販売受託等におきましては、売上高593百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、159戸を引渡し、売上高3,292百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、売上高531百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は14,238百万円（前年同四半期比71.7%増）、セグメント利益は861百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、昨年度まで行ってきた構造改革により利益体質への改善を図ってきたことから、携帯電話販売業界の再編による店舗の統廃合が進む中であっても、一店舗当たりの収益を改善し着実な増益へと繋げました。

（※情報通信事業セグメントに関しては、第1四半期が10～12月のため、新型コロナウイルス感染症の影響はありません。直近においても店舗の稼働制限等はあるものの現状では大きな影響は出ておりません）

以上の結果、売上高は2,492百万円（前年同四半期比26.0%減）、セグメント利益は91百万円（前年同四半期はセグメント損失88百万円）となりました。

（その他事業）

農業公園の施設運営管理に関しては、第1四半期は例年集客の少ない時期ではありますが、当第1四半期連結累計期間におきましては、昨年来の戦略的投資が奏功したことと年初からの暖冬傾向により1、2月は集客増で推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とする外出自粛等により3月は一転して集客減となる厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は679百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント損失は141百万円（前年同四半期はセグメント損失126百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は80,125百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,226百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少額1,076百万円、販売用不動産の減少額3,827百万円、仕掛販売用不動産の減少額2,742百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が54,905百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,502百万円の減少となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額737百万円、未払費用の減少額879百万円、前受金の減少額6,211百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が25,220百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,276百万円の増加となりました。これは主に資本金の増加額197百万円、資本剰余金の増加額197百万円、利益剰余金の増加額787百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症に関して、当第1四半期連結累計期間においては限定的な影響にとどまったものの、直近では緊急事態宣言に伴う自宅待機等の稼働制限が徐々に発生しており、さらなる感染拡大による経済への影響も懸念されております。当該リスクがこのまま長期化し顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、2020年2月10日に公表いたしました業績予想には、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は織り込んでおりませんが、当第1四半期連結累計期間においては業績に与える影響が限定的であったことに加え、先行きに関しても不透明なため、現時点におきましては連結業績予想を変更しておりません。なお、連結業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,513	16,806
受取手形及び売掛金	12,093	11,017
商品及び製品	813	966
販売用不動産	16,373	12,545
仕掛品	84	92
仕掛販売用不動産	26,234	23,491
その他	4,814	5,252
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	76,920	70,167
固定資産		
有形固定資産	5,919	5,254
無形固定資産		
のれん	436	205
その他	254	233
無形固定資産合計	690	438
投資その他の資産		
投資有価証券	856	750
繰延税金資産	1,467	2,032
敷金及び保証金	943	919
その他	777	787
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	3,820	4,265
固定資産合計	10,431	9,958
資産合計	87,352	80,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,402	1,190
不動産事業未払金	1,004	267
短期借入金	27,701	28,864
未払費用	5,786	4,907
前受金	9,395	3,184
未払法人税等	1,226	591
未払消費税等	1,495	1,573
賞与引当金	142	674
役員賞与引当金	—	0
その他	4,634	3,347
流動負債合計	52,790	44,601
固定負債		
長期借入金	8,592	8,257
役員退職慰労引当金	182	158
退職給付に係る負債	1,573	1,588
その他	268	299
固定負債合計	10,617	10,303
負債合計	63,408	54,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	985
資本剰余金	984	1,182
利益剰余金	20,988	21,775
自己株式	△127	△127
株主資本合計	22,633	23,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△16
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整累計額	28	29
その他の包括利益累計額合計	29	10
新株予約権	122	19
非支配株主持分	1,159	1,374
純資産合計	23,944	25,220
負債純資産合計	87,352	80,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,614	36,480
売上原価	25,342	30,463
売上総利益	5,272	6,017
販売費及び一般管理費	5,109	4,658
営業利益	162	1,358
営業外収益		
助成金収入	7	8
設備支援金	14	42
その他	42	36
営業外収益合計	63	87
営業外費用		
支払利息	46	44
その他	20	8
営業外費用合計	67	52
経常利益	159	1,393
特別利益		
関係会社株式売却益	—	175
受取保険金	10	3
消費税等簡易課税差額収入	29	—
その他	0	—
特別利益合計	39	178
特別損失		
減損損失	4	—
災害による損失	7	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	187	1,571
法人税等	210	△127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23	1,699
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	11	1,640

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23	1,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△16
為替換算調整勘定	4	△6
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	4	△20
四半期包括利益	△18	1,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	1,621
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2015年3月10日付発行の第2回新株予約権の行使に伴う新株の発行による払い込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ197百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が985百万円、資本剰余金が1,182百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計期間において非連結子会社でありました㈱JWソリューションは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、㈱JWソリューションは当社の特定子会社に該当しております。

当社の特定子会社でありました豊栄建設㈱の株式を2020年3月16日に売却したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありましたWORLD INTEC AMERICA, INC.は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱コンパックスは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において連結子会社でありました豊栄建設㈱の株式を2020年3月16日に売却したことに伴い、その子会社である豊栄ホーム㈱は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	11,785	4,037	1,692	810	8,291	3,369	29,985	628	30,613	0	30,614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	109	—	28	4	3	145	30	175	△175	—
計	11,785	4,146	1,692	838	8,295	3,372	30,130	658	30,789	△174	30,614
セグメント利益 又は損失(△)	506	354	106	△17	△23	△88	836	△126	709	△546	162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△546百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	12,114	4,207	1,750	997	14,238	2,492	35,800	679	36,480	—	36,480
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	123	—	45	4	2	176	27	204	△204	—
計	12,114	4,330	1,750	1,043	14,242	2,495	35,977	707	36,684	△204	36,480
セグメント利益 又は損失（△）	466	462	170	8	861	91	2,061	△141	1,919	△560	1,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△560百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△572百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。